

地域一体のまちづくりにより、次世代型路面電車システムを軸としたコンパクトシティを形成



問い合わせ先 富山市都市整備部路面電車推進課

☎ 076-443-2115 <http://www.city.toyama.toyama.jp/toshiseibibu/romendenshasuishin/romendensha.html>

■ 住民が積極的にまちづくりに関与し、市民・交通事業者・行政など地域一体の取組により、次世代型路面電車システム(LRT^(※))などの「公共交通の活性化」とその周辺への「都市機能の集積」による「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を推進

(※)LRT:Light Rail Transit



JR 富山港線の LRT 化などによる LRT ネットワークの形成



LRTと北陸新幹線の交通結節点の整備



LRT 沿線への大規模集客施設などの誘導



「富山港線を育てる会」の様子

取組の背景 市街地の郊外への拡大と都心部の低密度化が課題に

- 平坦な地形である富山市では、自動車の普及と相まって、市街地が郊外に拡大するとともに、都心部の低密度化が進行し、DID(人口集中地区)面積が過去35年間で約2倍に増えた一方、DID内の人口密度は47都道府県で最も低い(40.3人/ha)となっており、こうした状況を早急に改善することが地域の課題となっていた。

取組の概要 市民の参画など地域一体の取組によりコンパクトシティを形成

- 次世代型路面電車システム(LRT)は、高齢者や車いすの方にもやさしい低床の車両で、低騒音、既存の公共交通との連携が取りやすいなどの特徴がある。公共交通活性化とその周辺への居住・商業・業務・文化などの都市機能集積による「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を目指し、JR富山港線のLRT化や市内電車環状線化、LRT沿線での市街地再開発事業、北陸新幹線開業を契機とした富山駅高架下でのLRT南北接続などの施策を積極的に推進している。
- LRTの整備においては「公設民営」の考え方の導入に加え、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定が適用され、路面電車では全国初の「上下分離方式」(軌道インフラの整備主体と運行主体を分離し、軌道インフラの整備に公的主体が関与する方式)を導入し、市が軌道整備事業者として路面電車軌道の整備を実施した。
- 事業実施に際し、将来のまちづくりの方向性や公共交通活性化施策の必要性などの市民への継続的なPRの展開、施設整備・維持管理に対する市民・企業からの寄附金募集、都心部の魅力ある景観形成に向けた「デザイン検討委員会」の設置(市民代表や事業者が委員として参加)など、市民の事業参画促進によるマイルール・マイステーション意識の醸成に向けた独自施策が併せて推進されている。
- 富山港線沿線自治振興会などで組織する「富山港線を育てる会」が設立されるなど、地域一体となったまちづくりが展開されている。

取組の成果 公共交通の利用者数や都心部での消費金額などが増加

- 減少が続いていた市内電車全体の利用者数が、増加に転換している。
(平成20年度:9,983人/日→平成26年度:12,179人/日)
- 環状線利用者のうち、日中の高齢女性が、大幅に増加している。
(平成24年度:平成22年度に対し、61%増加)
- 環状線利用者の中心部への来街回数・滞在時間・消費金額が、増加傾向にある。
(平成24年度:平成22年度に対し、平均滞在時間15%増、平均消費金額20%増)

地方分権改革との関連

- 都心部の低密度化という地域の課題に対し、「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」に向けて、事業の計画段階からの市民参加、市民・企業からの寄附金募集、市民・地域コミュニティ・交通事業者・行政など地域一体となったまちづくりなど、市民との協働・参画を活かした地方独自の取組が推進されており、住民自治の高まりがみられる。

上下分離方式の事業スキーム

